

国際教育協力の課題と日本の役割

- 国際教育協力懇談会から -

文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室

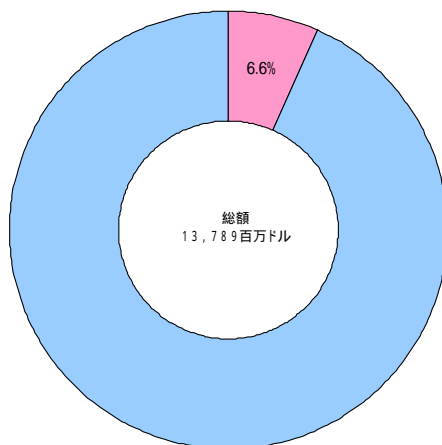
2002年9月4日



我が国による教育分野ODAの現状

我が国の二国間ODAに占める教育分野のシェア(1998年)

我が国の二国間ODAに占める教育分野のシェア(1998年)

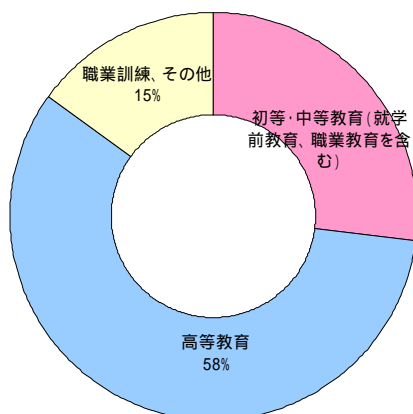


国際協力政策室作成

2

我が国教育ODAにおける分野別のシェア(1999年実績)

我が国教育ODAにおける分野別のシェア(1999年度実績)



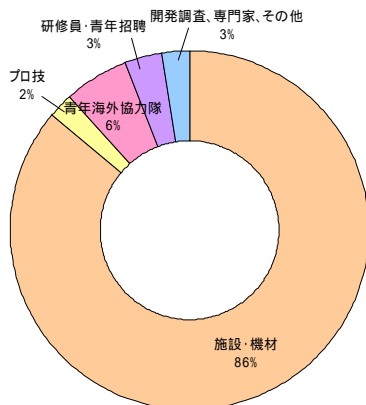
注) 技術協力については、1999 暦年実績のデータを使用。

国際協力政策室作成

3

我が国の初等中等教育レベルにおける国際協力の現状(1999年度実績)

我が国の初等中等教育レベルにおける国際協力の現状(1999年度実績)



注) 技術協力については、1999暦年実績のデータを使用。

1. 施設・機材が協力の中心(金額ベース)

無償資金協力及び有償資金協力による小中学校建設などが全体金額の86%を占めており、初等中等教育分野におけるODA協力の中心となっている。

なお、平成11年度に承認された無償資金協力による教育案件(施設・機材)のうち、技術協力との直接的な連携があるものは全件数の20%程度となっている。

2. 技術協力は青年のボランティア及び交流が中心

施設・機材以外の人を通じた協力(技術協力)に関しては、「青年海外協力隊」(331人)及び「青年招聘」(途上国の教員等を我が国に招聘、476人)がその中心を占めている(施設・機材を除く部分の66%)。

青年海外協力隊については、幼稚園教諭、小学校教諭、理数科教師、識字教育、技術科教師、家政、音楽、美術、青少年活動など、広範な分野に広がっている。

3. 理数科教育に関するプロジェクト方式技術協力の実施

1990年代半ば以降、初等中等教育分野における総合的な協力(専門家、機材、研修員を組み合わせた「プロジェクト方式技術協力」)が開始。ただし、件数がわずかに5件(99年度)に限られている上、対象分野も4件までが理数科教育となっており、その他の分野への発展にまでは至っていない。

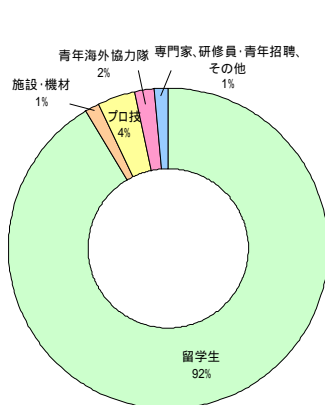
(例) ガーナ小中学校理数科教育改善計画(協力機関: 広島大学等)
インドネシア初中等理数科教育拡充計画(協力機関: 東京学芸大学等)

国際協力政策室作成

4

我が国の高等教育レベルにおける国際協力の現状(1999年度実績)

我が国の高等教育レベルにおける国際協力の現状(1999年度実績)



注) 技術協力については、1999暦年実績のデータを使用。

1. 留学生の受入れによる人づくり

高等教育分野における協力の9割以上を占める中核事業。文部科学省による国費留学生受入れ制度等の他、無償資金協力及び有償資金協力による留学生支援等が含まれる。

平成11年5月1日現在で我が国に滞在中の留学生は55,755名(国費留学生はその内の8,774名)である。(なお、平成12年5月1日現在では、64,011名(国費留学生はその内の8,930名))

2. 施設・機材の供与による教育・研究の環境整備

大学における教育及び研究の向上に必要な施設及び機材の整備に対する協力。

(例) マレーシア・サラワク大学建設事業(有償資金協力、185.5億円)
(情報工学部、資源工学部など5学部の本校舎の建設、教育機器の整備等)
シリア・バース大学獣医学部機械整備計画(無償資金協力、406,000千円)

3. プロジェクト方式技術協力による総合的な支援

高等教育分野においては、国立大学等の支援のもと、従来から多くのプロジェクト方式技術協力(専門家、機材、研修員の組み合わせによる総合的な協力)が実施されている(平成11年度においては、高等教育分野での協力のうち、留学生を除く部分(金額ベース)の44%を占める)。主要な教育分野における11年度案件の事例は以下のとおり。

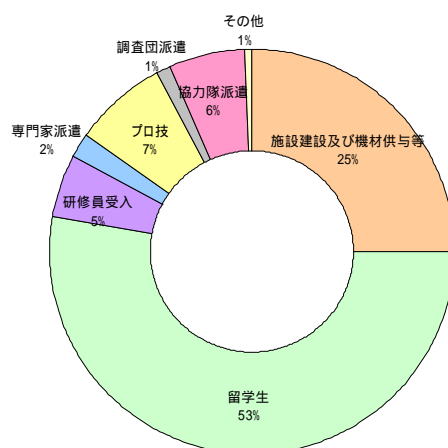
- (1) 工学教育: ケニア・ジョモケニヤッタ農工大学(京都大学、岡山大学、鳥取大学)
(工学部、農学部における学士課程の設置と大学の運営強化を図る。)
- (2) 医学教育: スリ・ランカ・ペラデア大学歯学教育(東京医科歯科大学等)
(歯科、口腔外科、歯科衛生士・技士等の各分野の強化を図る。)
- (3) 農学教育: ヴィエトナム・ハノイ農業大学強化計画(山口大学、九州大学等)
(カリキュラム作成、研究能力、教材開発等の強化を図る。)

国際協力政策室作成

5

我が国教育ODAにおける援助形態別のシェア(1999年度実績)

我が国教育ODAにおける援助形態別のシェア(1999年度実績)



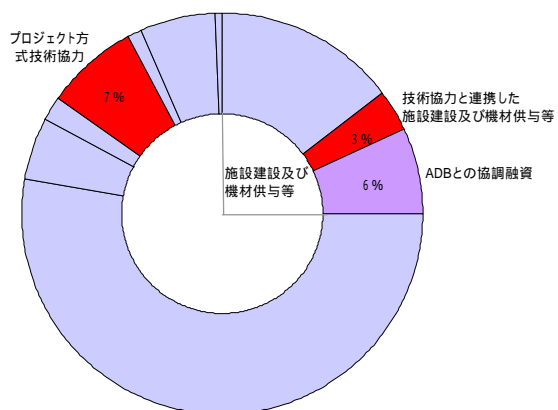
注) 技術協力については、1999暦年実績のデータを使用。

国際協力政策室作成

6

我が国教育ODAにおけるハードとソフトの連携(1999年度実績)

我が国教育ODAにおけるハードとソフトの連携(1999年度実績)



注) 技術協力については、1999暦年実績のデータを使用。

国際協力政策室作成

7

国際教育協力懇談会・最終報告提言

国際協力政策室作成

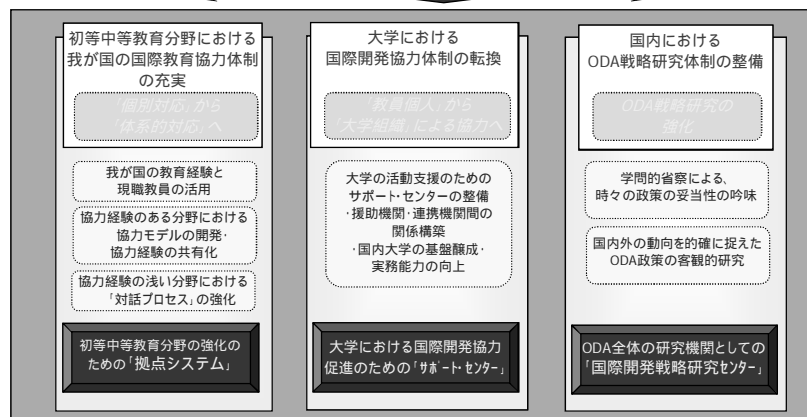
8

国際教育協力懇談会の成果

これで、我が国の国際開発協力促進のための体制整備の礎はできるね！あとは、活動を通して、これを充実させていけばいいね！



国際教育協力懇談会：
我が国の国際開発協力の質的転換のための「知的インフラ構築」



我が国の知的資源を全面的に活用した国際開発協力の推進

基礎教育分野における教育支援

国際協力政策室作成

10

カナナスキス・サミットの機会に公表された 我が国の教育支援策について



(1) 低所得国に対する教育分野への支援の強化

ダカール行動枠組みの目標達成に困難を抱えている低所得国を支援するため、向こう5年間で教育分野へのODAを2500億円以上行うこととする。

(2) 基礎教育分野への支援の強化

教育分野の中でも、特に人々が生活する上で基礎となる知識、価値、技能を取得するために不可欠な基礎教育分野については、途上国が行う基礎教育普及のための取り組みを支援するため「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN: Basic Education for Growth Initiative)」に沿って、ODAを通じた協力を強化していく。

BEGIN概要

1. 支援に当たっての基本理念

- 途上国政府のコミットメント重視と自助努力支援
- 文化の多様性への認識・相互理解の推進
- 国際社会との連携・協調(パートナーシップ)に基づく支援
- 地域社会の参画促進と現地リソースの活用
- 他の開発セクターとの連携
- 我が国の教育経験の活用

2. 重点分野

- 教育の「機会」の確保に対する支援
- 教育の「質」向上への支援
- 教育の「マネージメント」の改善

3. 我が国の新たな取り組み

- 現職教員の活用と国内体制の強化(「拠点システム」の構築)
- 国際機関(ユネスコ、ユニセフ等)との広範囲な連携の推進
- 紛争終結後の国造りにおける教育への支援

11

現職教員の国際協力活動への従事希望者

国際協力活動への興味関心及び従事希望の有無について現職教員に対して行ったアンケート調査から推計すると、国内93万人の現職教員のうち約4万人(4.3%)が国際協力活動に従事希望であることが推計される。

「国際協力活動への興味関心度」アンケート調査

(「国際教育協力の人材の発掘・確保人材活用の進め方に関する研究」(H11 渡辺良))

現職教員のうち国際協力活動従事希望者：約4万人

(全教員のうち、4.3%)

(調査結果をもとに、文部科学省国際課国際協力政策室にて推計)

国際協力政策室作成

12

青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」

青年海外協力隊

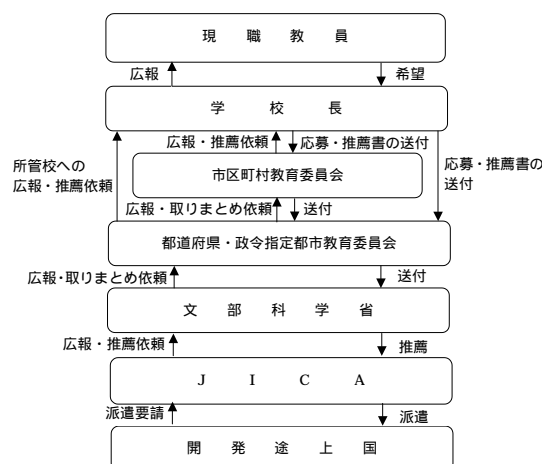
「現職教員特別参加制度」

文部科学省より教員を推薦
(一次試験免除)

協力期間を2年間に短縮

(通常は、派遣前訓練及び派遣
期間を合わせて2年3ヶ月)

現在、シニア海外ボランティアについても、
開発途上国のニーズに応じ試行的・段階
的に進めていく予定。
退職教員に関しても、応募勧奨予定。



国際協力政策室作成

13

ダカール行動枠組みと我が国の教育経験

「ダカール行動枠組み」の目標

- (1) 最も恵まれない子供達に特に配慮を行った総合的な就学前保育・教育の拡大及び改善を図ること。
- (2) 女子や困難な環境下にある子供達、少数民族出身の子供達に対し特別な配慮を払いつつ、2015年までに全ての子供達が、無償で質の高い義務教育へのアクセスを持ち、修学を完了できるようにすること。
- (3) 全ての青年及び成人の学習ニーズが、適切な学習プログラム及び生活技能プログラムへの公平なアクセスを通じて満たされるようにすること。
- (4) 2015年までに成人（特に女性の）識字率の50%改善を達成すること。また、全ての成人が基礎教育及び継続教育に対する公正なアクセスを達成すること。
- (5) 2005年までに初等及び中等教育における男女格差を解消すること。2015年までに教育における男女の平等を達成すること。この過程において、女子の質の良い基礎教育への充分かつ平等なアクセス及び修学の達成について特段の配慮を払うこと。
- (6) 特に読み書き能力、計算能力、及び基本となる生活技能の面で、確認ができかつ測定可能な成果の達成が可能となるよう、教育の全ての局面における質の改善並びに卓越性を確保すること。

我が国の教育経験

幼稚園教育

障害児教育

学校施設

職業教育

女性教育

健康教育（学校保健・学校給食を含む）

家庭科教育

理数科教育

環境教育

教員研修制度

国際協力政策室作成

14

Some Features of Japan's International Cooperation in Education Sector (Software)

SCIENCE and MATH

1. **Develop teaching supplements with the teachers utilizing locally available material.**
Abundant cases for such supplements are compiled.
2. Instead of knowledge teaching through lectures, **stimulate children's interest by hypothesizing and verifying through experiments.**
3. **Clear indicators for measurement** such as regular test results

So, after all, the Japanese seem to offer good partnership to the developing countries!

Making experiments with what you have around...

TEACHER TRAINING

1. Provide **training menu for teachers at all levels** including superintendent
2. Encourage and methodize **teacher's mutual and autonomous capacity building**

...promoting mutual and autonomous cooperation by showing Japanese teachers' activity

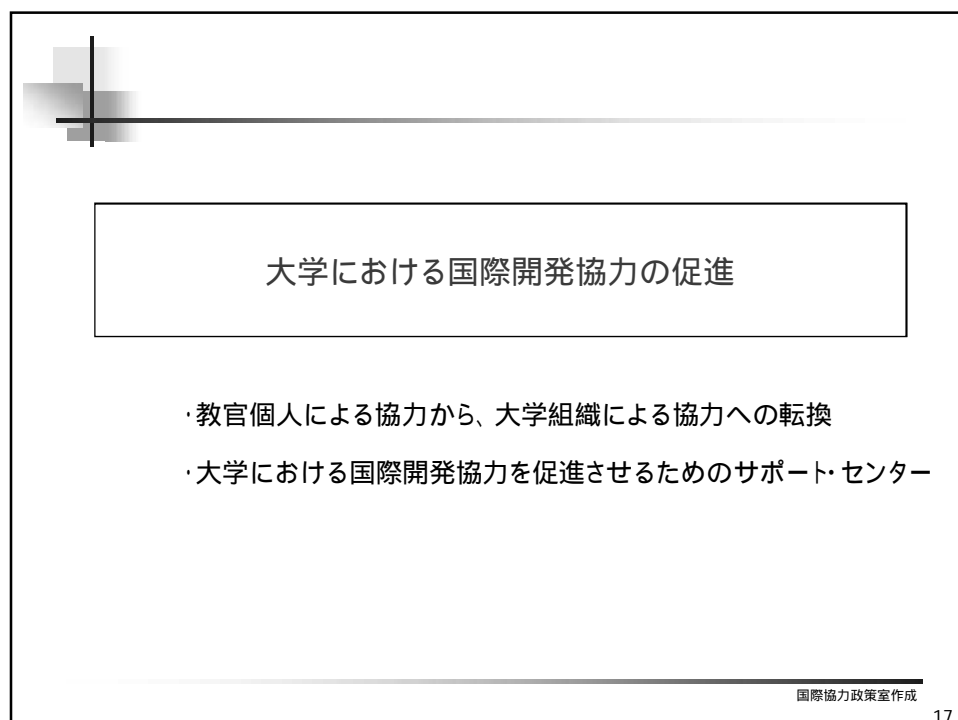
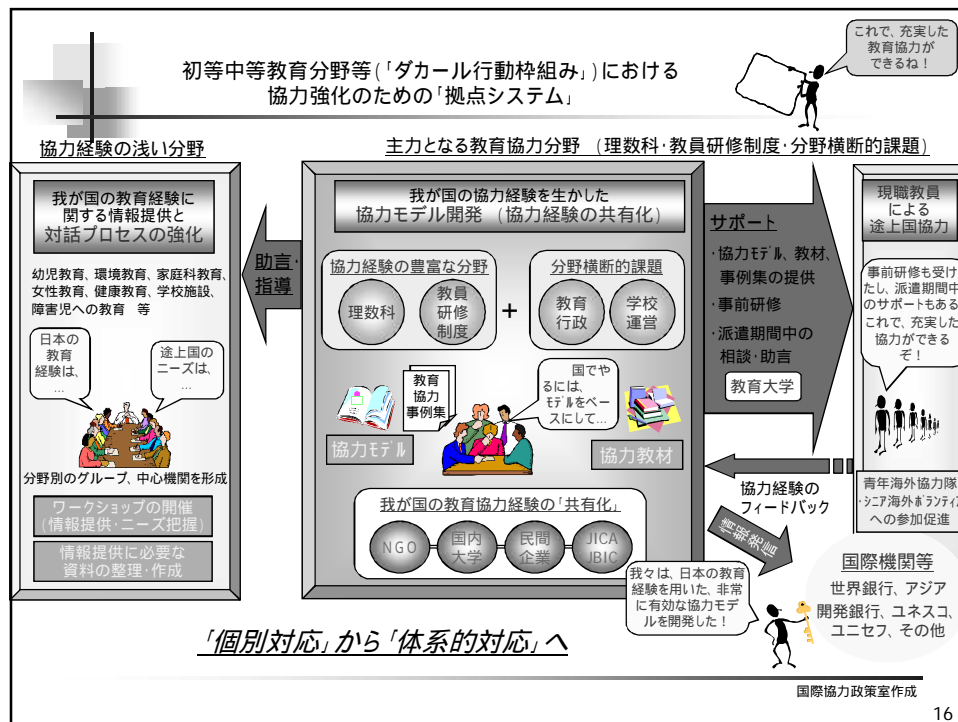
SCHOOL MANAGEMENT

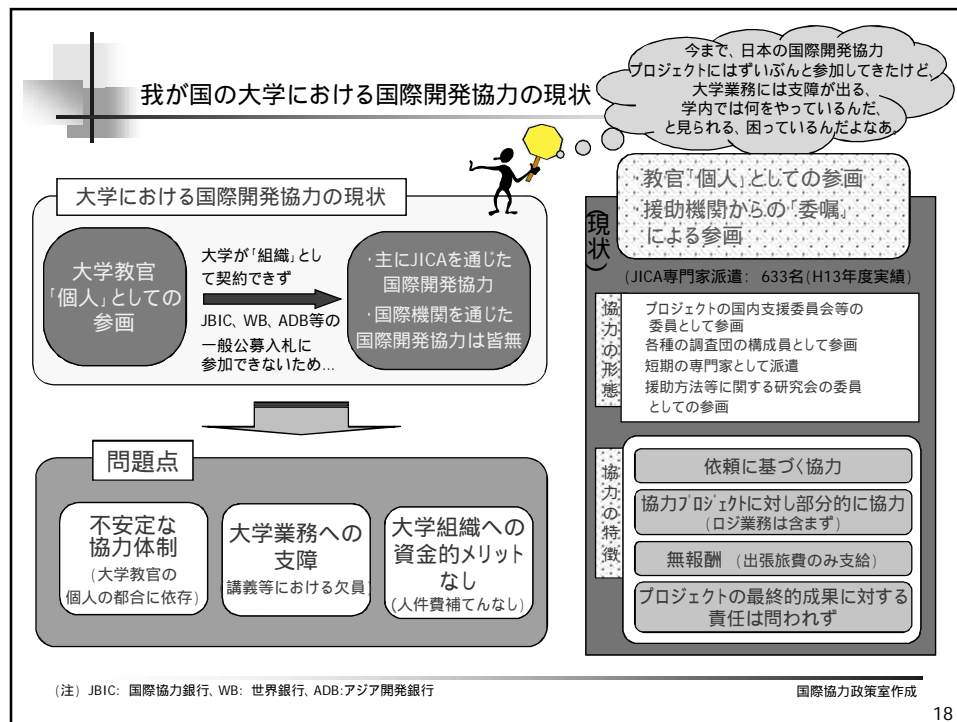
1. Abundant cases for school management varying **from extra curricular activities to cleaning practices.**
2. **Invite school authorities to Japan and let them find** management technique that fit to their environment.

... offering partners a variety of know-how for adoption in their own context.

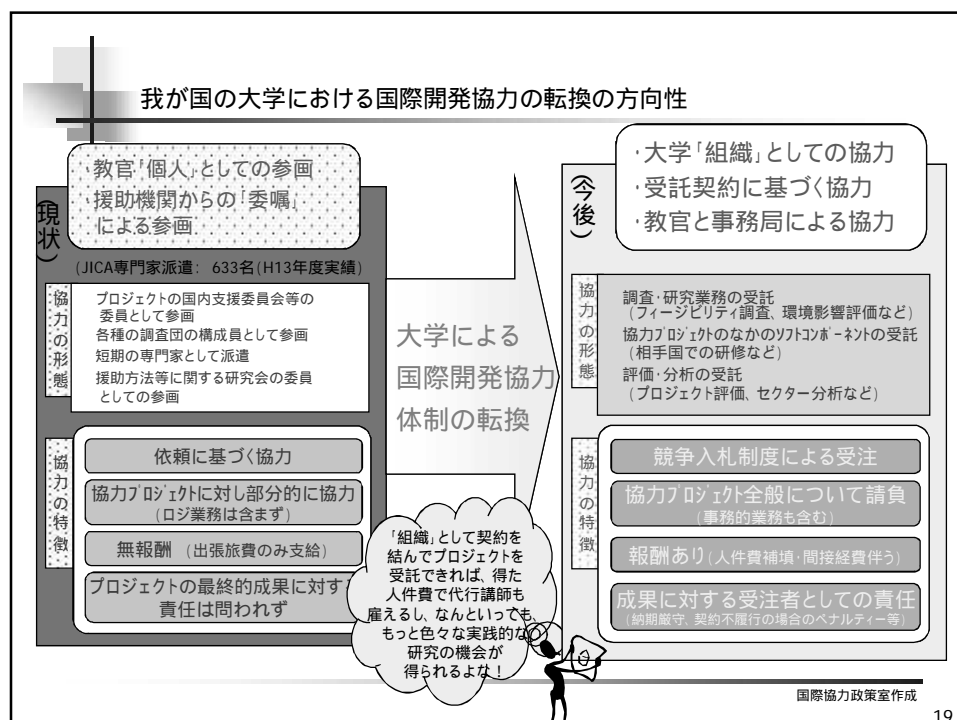
国際協力政策室作成

15

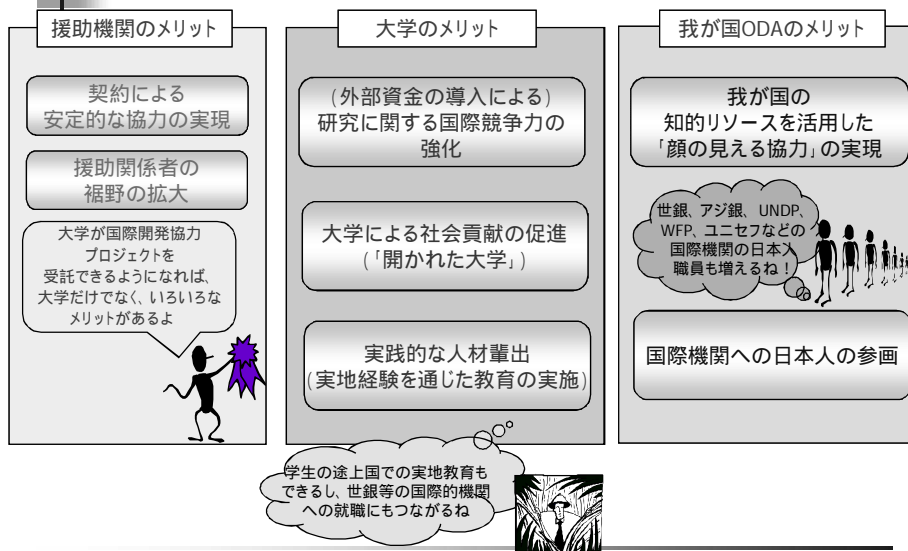




18



大学の組織としての国際開発協力促進のメリット

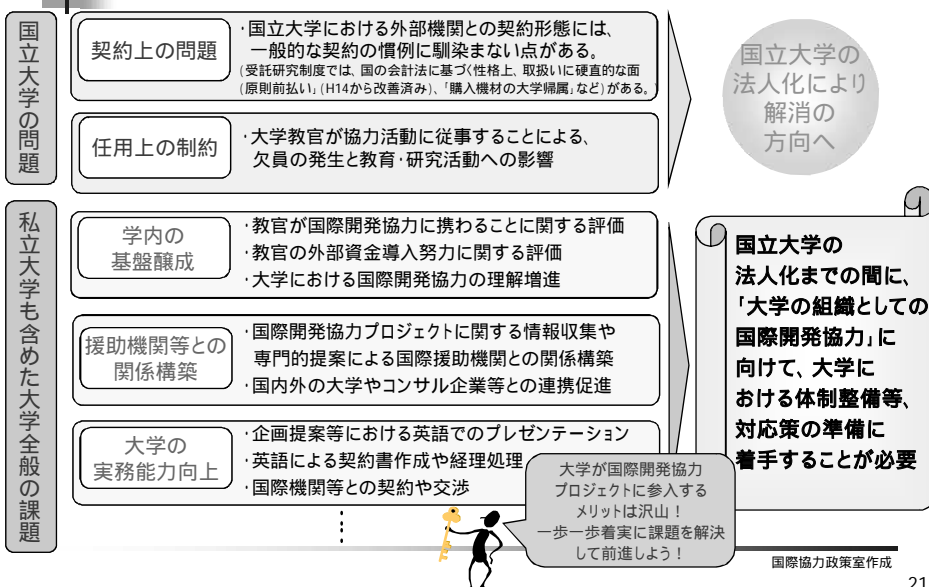


(注) WB: 世界銀行、ADB: アジア開発銀行、UNDP: 国連開発計画、WFP: 世界食糧計画

国際協力政策室作成

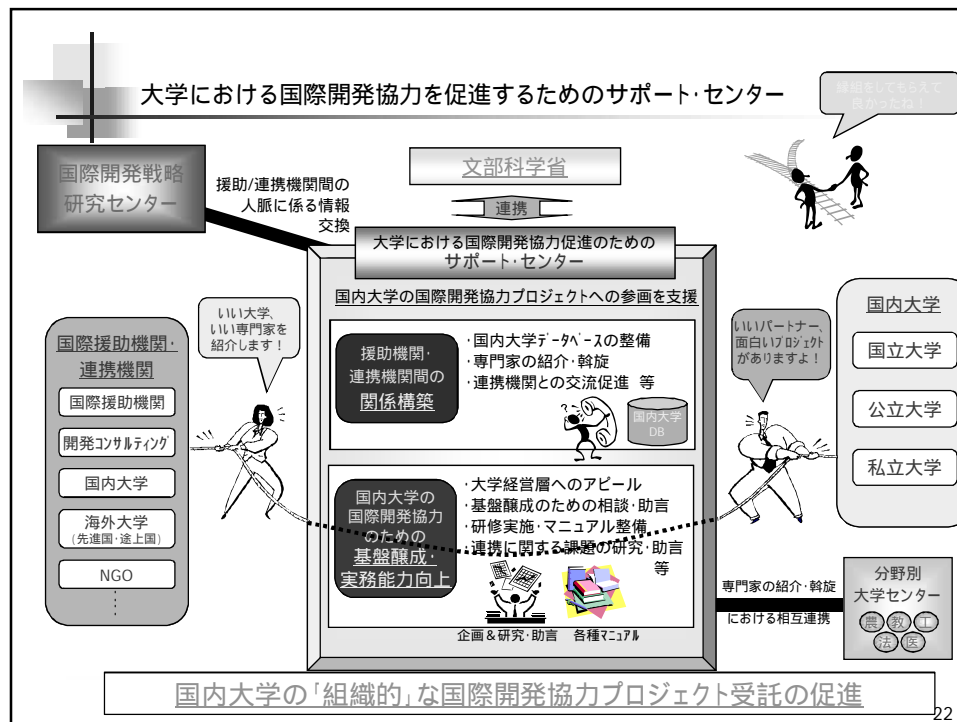
20

我が国の大学による国際開発協力の制約要因と課題

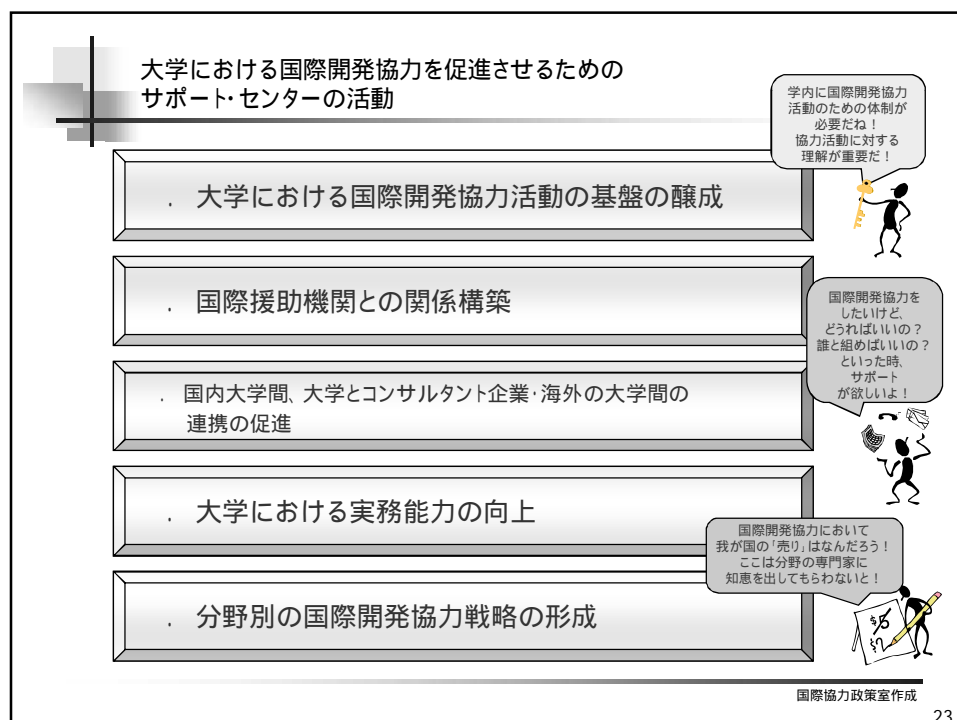


国際協力政策室作成

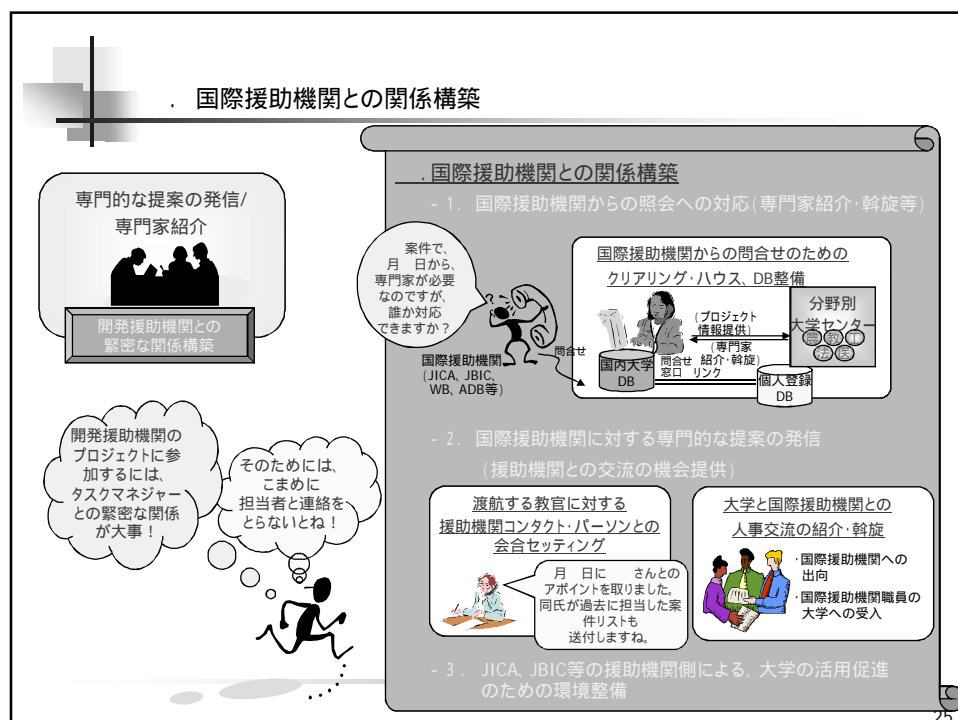
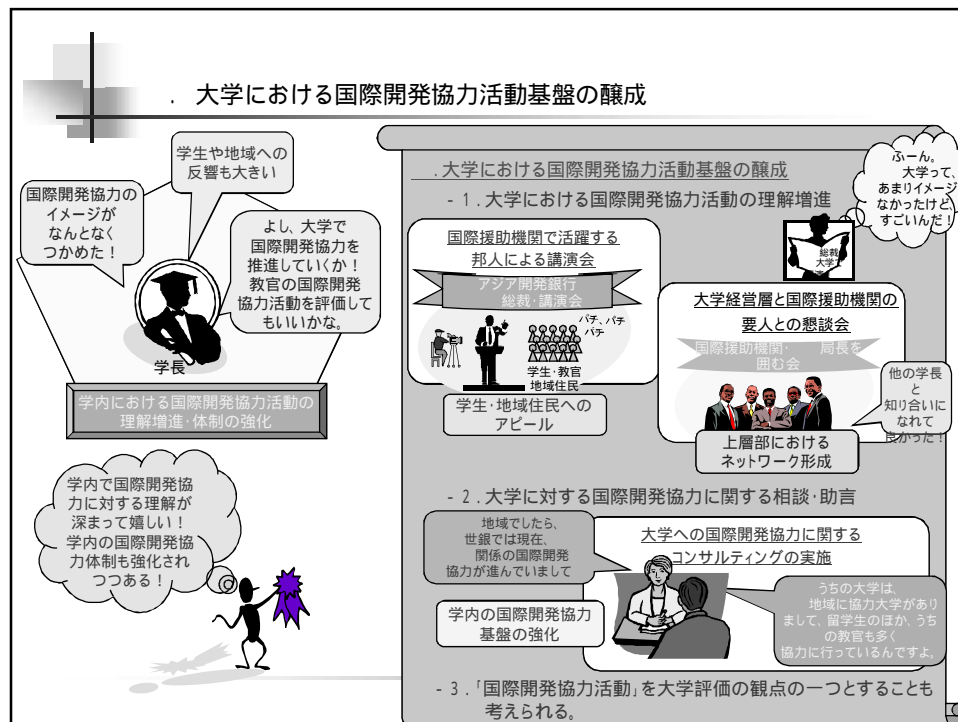
21



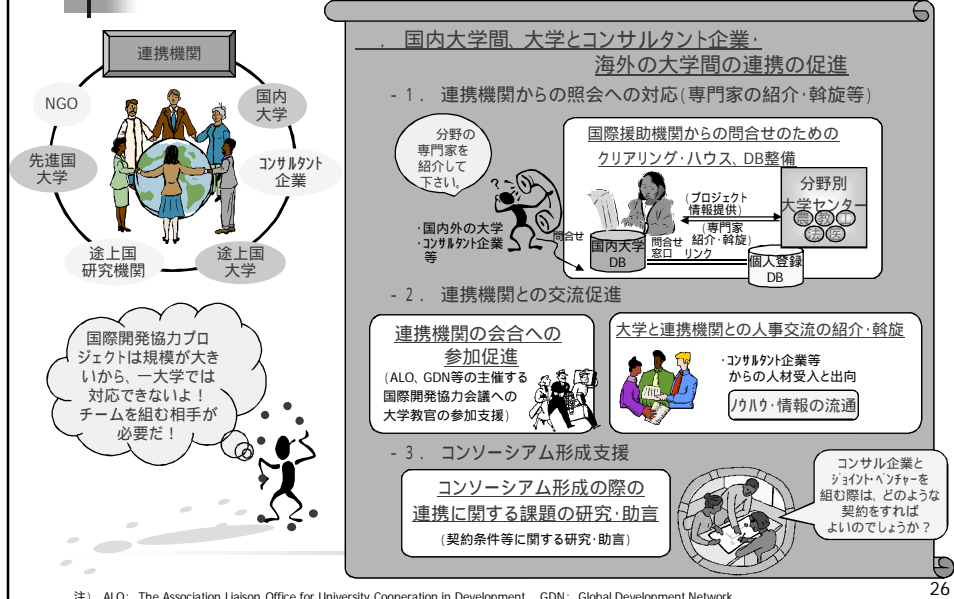
22



23

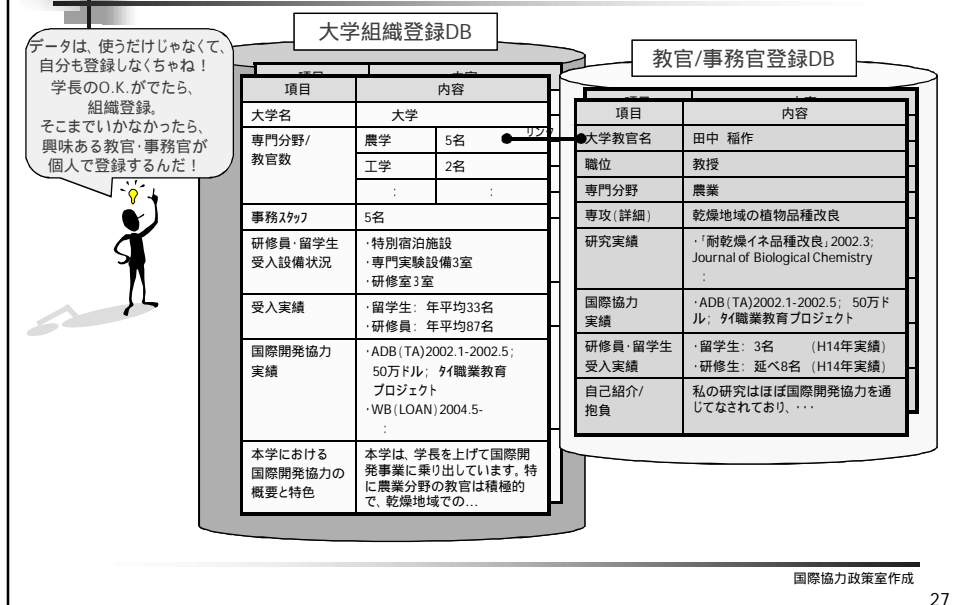


国内大学間、大学とコンサルタント企業・海外の大学間の連携の促進



26

(参考) 国際開発協力を係わる大学組織/教官DB



27

大学における実務能力の向上



国際開発協力のための
実務能力向上

研究に関しては、誰にも
負けないけど、研究に
基づいた上でのコンサル
ティングは、また、
別のスキルが必要だな。

事務官対象の
ものもあるぞ！
そっか。国際契約は
ルールが違い、
交渉も必要
なんだな。

注）PCM手法：Project Cycle Management手法、PRA手法：Participatory Rural Appraisal = 参加型農村調査法 国際協力政策室作成

大学における実務能力の向上

(国際開発協力コンサルティング研修事業)

コンサルティング・オリエンテーション
(コンサルティングの基本姿勢、企画・立案から納品まで、
国際援助機関からの受注の流れ等)

国際開発コンサルティング手法講座
(PCM手法、PRA手法、モニタリング手法、評価手法等)

国際開発協力国別/地域別/セクター別セミナー

国際開発協力テクニック
(英語プレゼンテーション、プロポーザル作成、レポート作成等)

英文契約書作成/交渉/締結講座

国際開発協力事業サポート事務講座
(見積書作成、プロポーザル作成補助、ロジスティクス)

企画書雛形

契約書雛形

受注事務マニュアル...

28

分野別の国際開発協力戦略の形成

分野別の国際開発協力戦略と
コンソーシアムの形成

分野別大学センター

農 教 医 工 法

国際開発協力プロジェクト
に参加していくために
は、我が国の比較優位
を明確にアピールしてい
く必要がある。

そのための
コンソーシアム形成も
大事だ！

分野別の国際開発協力戦略の形成

- 1. 分野別の我が国の比較優位に照らした戦略策定

各種国際開発協力・研究会
・ 分野の途上国における状況
・ 分野国際開発協力動向研究
・ 分野の我が国比較優位

それでは、私の
担当分の
発表をしたいと
思います。

分野別 Report
・ 途上国における状況
・ 国際援助機関における
援助戦略と最近の動向
・ 各国における研究/
国際開発協力状況概観
・ 我が国の比較優位

我が国比較優位の分析・
国際開発協力戦略の策定

- 2. 国内外の機関とのワークショップ開催

国内外の大学/コンサルタント企業/
国際援助機関等との
ワークショップ・研究会

当分野の日本の
比較優位は
だ！

地域では
こんなことが
必要とされている。

弊社は、
地域で
活動実績が
あります。

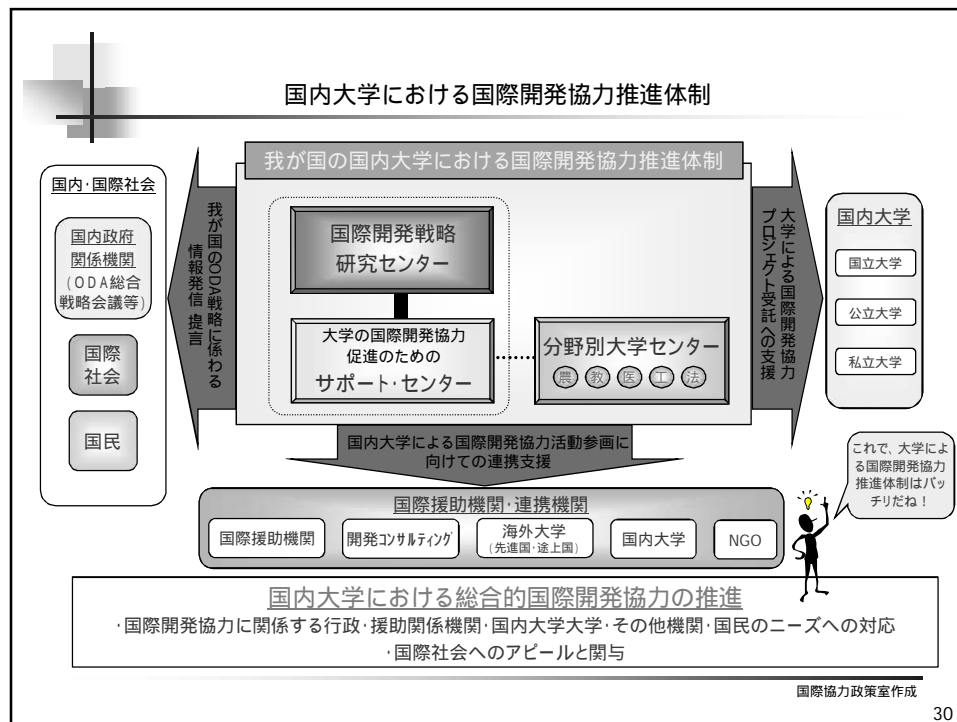
あなたとは
気があった！
今度、ぜひ一緒に
プロジェクト
やりましょう！

その後の
懇親会の席で...

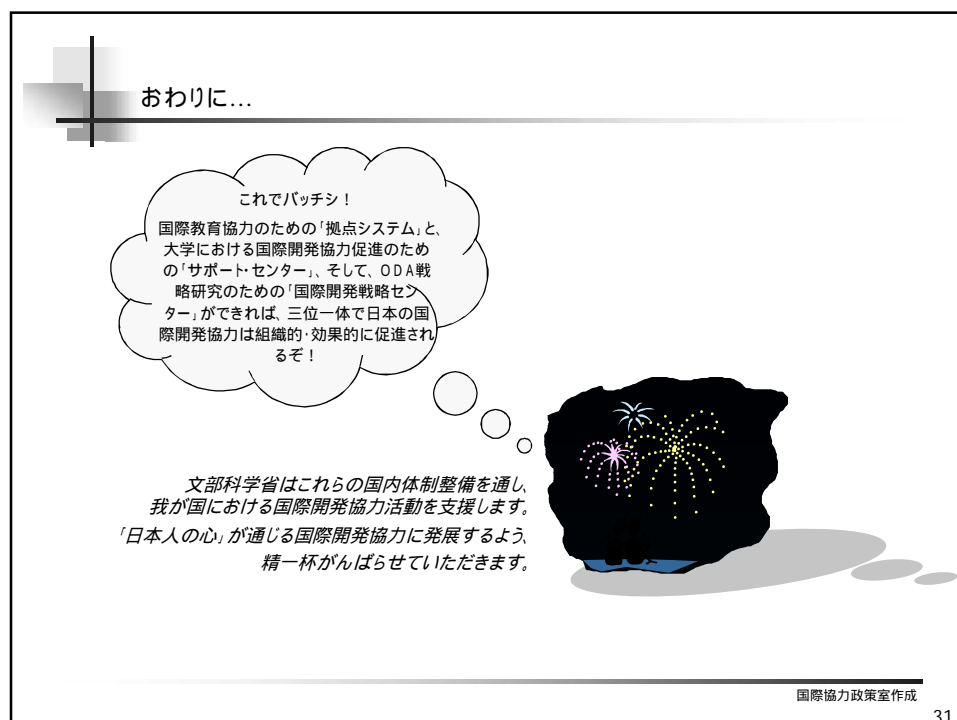
分野別の戦略形成促進
分野別コンソーシアムの形成

国際協力政策室作成

29



30



31